

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

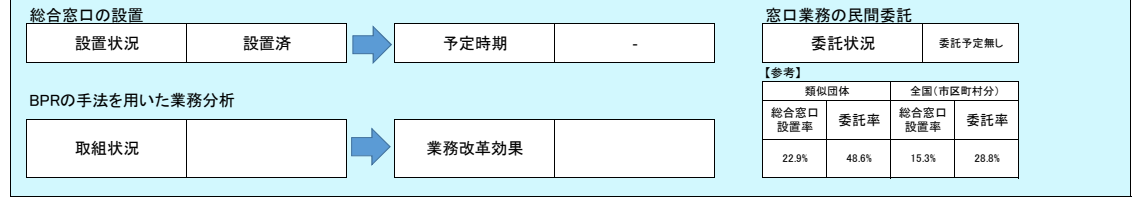
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422134	長崎県	雲仙市	都市 I-O

(1)民間委託

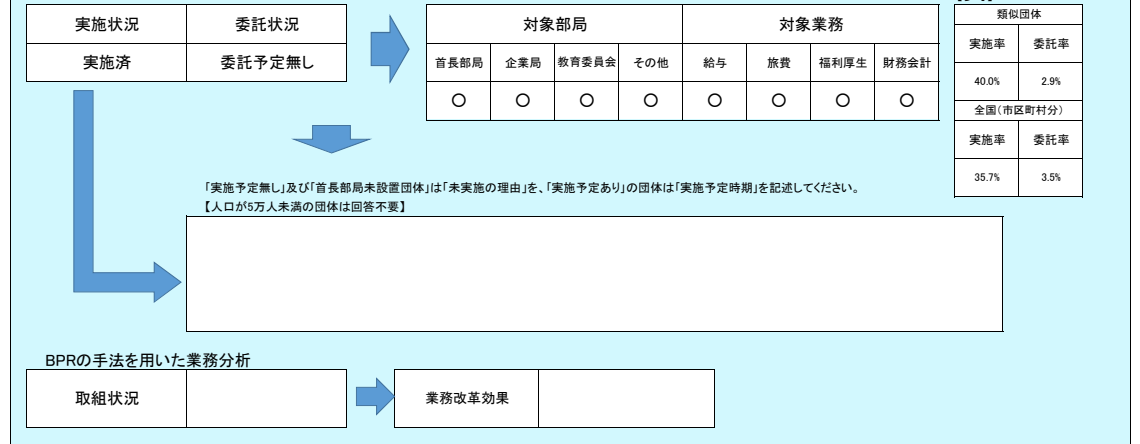
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務			13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



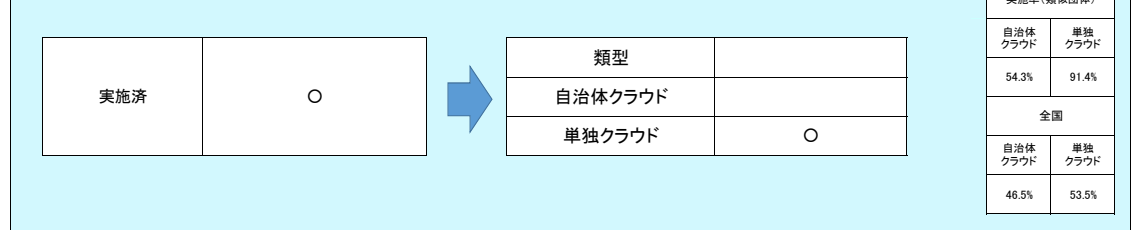
(4)庶務業務の集約化



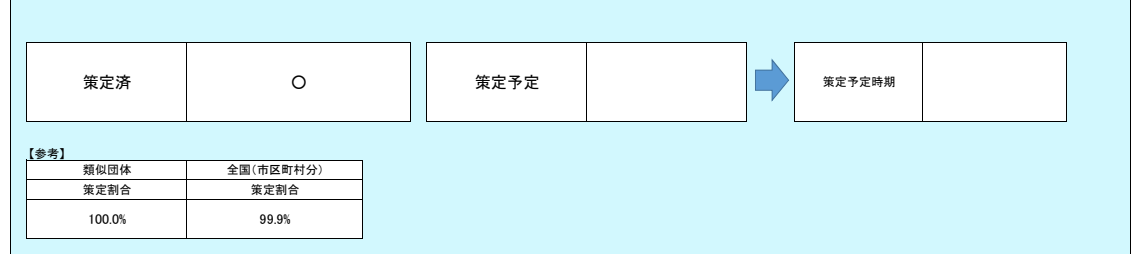
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	0	0.0%	施設使用料減免団体の利用率が高い現状であり、制度導入後、減免団体の料金に関する調整が難しいため。また、公共施設等総合管理計画の個別計画を策定していく中で、管理運営方針を協議していくこととしているため。	2	34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0	40.2%	49.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。	1	45.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、観光ホテル等)	1	0	0.0%	令和3年度途中で指定の取消しとなり、現在直営で行っている。今後の活用方法を模索するため、サウンディング型市場調査を令和3年10月に実施。	0	87.9%	84.8%
休養施設(温泉、山荘の家等)	3	1	33.3%	1箇所は、サウンディング調査を経て、今年度、新たな試験運用を行い、その結果をもとに令和5年度以降の施設のあり方を検討していく。もう1箇所は以前公募したが条件に合う者がなかった。	1	71.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	60.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	14.0%	44.6%
公営住宅	36	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	7.9%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	現状は、会計年度任用職員配置により、最小の経費で運営しており、収益を上げている。指定管理者制度を導入してもこれ以上の経費削減は難しく、指定管理料や利用料金制の採否次第で逆に収益の減が見込まれるため。	2	22.4%	36.8%
大規模畜舎、畜場等	2	0	0.0%	当該施設には火葬炉という特殊な設備があり、設備の管理・運営を施工業者が行うことで、緊急時の対応や保守点検、利用者への対応を適切に行うことができる。このため、他者での管理が困難と思われるため。	0	2.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の貸し出しに関する業務を行い、現状、会計年度任用職員により最小経費で運営していると思われることから、指定管理者制度には向かないと判断したため。	1	19.4%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、資料館等)	0	0			0	22.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になることから、応募が見込めないため。	2	25.3%	23.6%
文化会館	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。また、制度導入後、減免団体の料金に関する調整が難しいため。	4	28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の集居施設等)	0	0			0	36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	47.4%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	現在保健(福祉)センターでは、市が行う子どもから成人までの保健事業を年間を通じ実施しており、指定管理者制度を導入した場合、これまでと同様に市が施設を優先的に使用できるかが不透明であるため。	2	42.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0	26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

